

## 参 考 资 料

# 目次

	スライド番号
■「1. はじめに」関連	
○「学術研究における研究力強化に向けて」（平成28年8月 学術分科会）	1
○閣議決定関連部分抜粋（研究力強化関係）	2
■「2. 我が国の研究力の現状と課題と研究拠点施策」関連	
○日本の学術研究を取り巻く状況①、②、③、④	3
○国立大学法人運営費交付金の減による教職員の雇用の不安定化①、②	7
○研究大学（RU11）における任期付き・任期無しの状況（年齢別）	9
○研究大学（RU11）における任期無しポストの若手研究者割合	10
○拠点形成事業制度のこれまでの経緯	11
○拠点形成事業の変遷	12
○＜拠点形成事業の概要と成果等＞	14
－21世紀COEプログラム関連	14
－グローバルCOEプログラム（GCOE）関連	22
－世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）関連	27
－共同利用・共同研究体制関連	35
○＜諸外国における研究拠点施策＞	54
－諸外国における研究拠点施策の例	54
－ドイツの取組例：エクセレンス・イニシアティブ①、②	55
○大学の拠点形成事業の採択実績①、②	57
○国立大学におけるアクティブ研究者の分布	59
■「3. 今後の研究拠点政策について」、「4. 研究拠点施策の推進にあたっての留意点」関連	
○2030年を展望したイノベーション促進のための政策の方向性	60
○大学における論文数、研究費等の諸外国との比較	61
○修士課程修了者の博士課程進学者数及び進学率の推移	62
○RU11における修士修了者の博士課程進学状況の推移	63
○博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件	64
○学生に対する経済的支援の全体像	65
○（独）日本学生支援機構 大学等奨学金事業の推移（当初予算）	66
○研究者のセクター間における異動割合	67
○＜基盤的経費の予算額の推移＞	68
－国立大学法人運営費交付金等予算額の推移	68
－私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移	69
○日本の研究者数と研究支援者数	70
○各国の研究者1人当たりの研究支援者数	71
○リサーチアドミニストレータの配置状況	72
○学術研究・基礎研究関係施策俯瞰イメージ図	73
○＜関連既存施策資料＞	74
－研究大学強化促進事業	74
－頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業	75
○＜大学改革関連資料＞	76
－卓越研究員事業	76
－国立大学法人の国際競争力及び経営力の強化（指定国立大学法人制度の創設等）	77
－卓越大学院（仮称）構想に関する基本的な考え方について（概要）①、②	78

# 「学術研究における研究力強化に向けて」(平成28年8月 学術分科会)

## (現状認識)

・学術研究を取り巻く状況は、第7期学術分科会でとりまとめた「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」(平成27年1月)で指摘の通り、知のフロンティアの拡大に伴う新領域創出等に向けた熾烈な国際競争が進む中、我が国の大学の研究環境は悪化。このことに伴い、我が国の学術研究の衰退や人材育成メカニズムの崩壊が懸念され、ひいては「高度知的国家」としての存在感や我が国全体の教養の低下など、日本の強みの喪失の危機。

- ・科学技術・学術政策研究所等の調査等を踏まえると、以下の課題が存在
  - ・学術研究の成果を示す指標の一つである論文指標(総論文数や高被引用論文数のシェア)は国際的・相対的に低下傾向。
  - ・特に、その構造を大学別に見た際に、日本の研究活動をけん引している大学群よりも、その層の厚みを増加させる潜在力を持つ大学群が著しく弱体化。
  - ・世界で国際共著論文数の増加など、研究活動の国際化が進む中で、日本の存在感が後退。
  - ・国際的に注目を集める研究領域への参画状況も、英国・ドイツは増加する中、日本は上手く参画できていない。
  - ・若手人材についても、博士課程進学者数の減少や望ましい能力を持つ人材が博士課程を目指していないという認識が継続。学術研究の中核を担う優秀な若手人材の育成・確保が急務。
- ・学術研究は日本の新たな強みを創出するなど、イノベーションの源泉。学術研究による知の創出力と人材育成力の回復・強化を図るためにも、学術研究の現代的要請(挑戦性、総合性、融合性、国際性)に着目しつつ、国・学術界が一体となった学術研究の推進が急務。  
こうした状況等を踏まえ、第5期科学技術基本計画においても学術研究の推進に向けた改革・強化が求められているところ。

## (今後の方向性)

○今後、学術研究が社会における役割を十分に発揮していくために、本分科会最終報告で掲げる改革のための基本的考え方を踏まえつつ、具体的な取組の方向性(①デュアルサポートシステムの再生(基盤的経費の意義の最大化、科研費大幅改革等)、②若手研究者の育成・活躍促進、③女性研究者の活躍促進、④研究推進に係る人材の充実・育成、⑤国際的な学術研究ネットワーク活動の促進、⑥共同利用・共同研究体制の改革・強化等、⑦学術情報基盤の充実等、⑧人文・社会科学の振興、⑨学術界のコミットメント)に関し、それらの取組を一層推進していくことを基本としつつ、特に以下の点について重点的な取組を進めていくことが必要。

## 【各部会等において審議中の取組】

### ・科研費改革の推進

科研費の改革・強化を図るため、科研費改革の実施方針(平成27年9月学術分科会了承)等を踏まえ、引き続き、科学研究費補助金審査部会において、平成30年度に新たな審査システムへ円滑に移行することを目指し、審査システムの抜本的な改革を進めるとともに、研究種目・枠組みの見直しについても研究費部会において平成30年度を目指して検討を進めている。

### ・共同利用・共同研究体制の強化

研究環境基盤部会において、共同利用・共同研究体制における組織的流動性確保に向けた改革など、共同利用・共同研究体制の構造的課題を解決するための方策について、速やかに一定の結論を得るよう検討を進めている。

### ・学術情報のオープン化の推進

「学術情報のオープン化の推進(審議まとめ)」(平成28年2月学術情報委員会)を踏まえた取組を促進するとともに、その施策の実施状況を踏まえて、学術情報委員会においてフォローアップを行い、更に研究データの共有及び利活用を促進するための検討を進めていく。

## 【今後さらに審議を要する取組】

### ・トップレベルの研究拠点群の厚層化

「第6期学術分科会における主な審議経過及び今後の検討課題」(平成25年1月)において指摘されているように、研究面で国際競争力を有する大学の層を厚くし、我が国の学術研究の研究力を強化するためにも、世界トップレベルの層の研究力を引き続き高めていくとともに、その手法・成果を活用し、トップに伍する潜在力を有する層を対象に特定分野で優れた国際的研究拠点の形成を図るべき。その際、若手人材の育成の観点からも各人材施策等とも連携を図っていくべきではないか。

1

## 閣議決定関連部分抜粋(研究力強化関係)

### ■「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)

#### 第2 具体的施策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等

7. 中堅企業・中小企業、小規模事業者の革新

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 中堅企業・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の確立

③ 地域イノベーションの推進

**潜在的に高い研究力を有する地域の大学を中心とした20程度の拠点において、優秀な外国人研究者の招へいによる国際共同研究の促進や研究支援人材の配置等を行うことにより、世界に通用する研究分野を育成する。**

III イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等

1. イノベーション・ベンチャー創出力の強化

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) イノベーション・ナショナルシステム構築の仕上げ

① 大学改革

ウ) 大学の機能強化の取組の加速

**世界から優秀な人材が集う研究拠点を構築する世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)を引き続き推進するとともに、当該プログラムが、融合領域等新領域の創出、人事給与改革、海外からの優れた研究者や客付金の呼び込み等優れた実績を生み出していることを踏まえ、本年度中に当該取組の経験・ノウハウを学内外に横展開する仕組みを検討し来年度から導入する。また、国立大学法人の評価に当たっても、研究力向上や国際化の取組促進に向けた改革の先進事例として活用する。**

なお、WPIプログラムが2007年度の支援開始から本年度末で10年を迎え、支援終了後の拠点の優れた研究システムの維持・発展の問題が顕在化しているところ、これらのシステム改革の継続のための方策・在り方について、大学改革の取組全体における位置付けを明確化しながら、運営費交付金と競争的経費によるデュアルサポートシステムの再構築の観点を踏まえて、文部科学省において本年度中に検討を行い、一定の結論を得ることを目指す。

② 競争的研究費改革

さらに、科学研究費助成事業について、若手研究者の人材育成を強化し、新たな学問領域の創成等を促進するため、若手研究者の独立支援(採択率・充足率の向上)や新審査方式の導入、研究種目の再構築について検討し、本年夏頃を目途にとりまとめ、公表する。

### ■「ニッポン一億総活躍プラン」第一の矢「名目GDP600兆円の実現」(平成28年6月2日閣議決定)

人口減少局面における成長力の強化(生産性革命に向けた取組の加速)

⑤ イノベーション・ベンチャー創出力強化(イノベーション・ナショナルシステムの構築)

【具体的な施策】

・基礎研究や学術研究等を強化、世界から優秀で多様な人材が集う世界トップレベル研究拠点を構築

・潜在的に高い研究力を有する地域の大学を中心とした20程度の拠点で世界に通用する研究分野を育成。

### ■科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定)

第3章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

【重きを置くべき取組】

I イノベーションの源泉としての学術研究と戦略的・要請的な基礎研究の推進

○世界トップレベルの研究拠点の形成等の促進

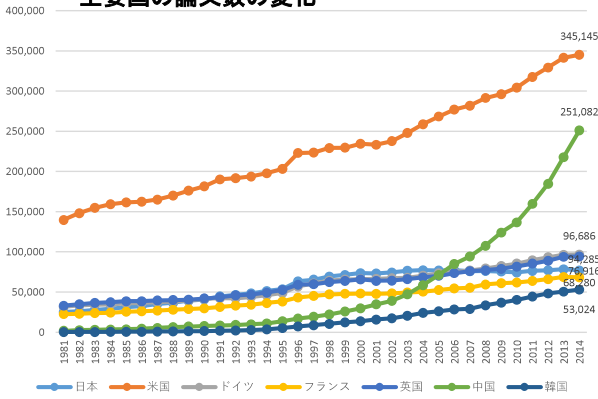
**国内外から第一線の研究者を引き付ける拠点を形成する世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)について、世界的な知名度の維持・向上を図りつつ、国際的な頭脳循環の中核となる研究拠点の着実な形成に取り組む。さらに、WPIの手法・成果を展開しつつ、地域の大学等を含め、特定分野で世界に伍する国際的研究拠点を形成することで、国内外から第一線の研究者を惹きつける取組を推進する。また、我が国の基礎研究の向上に資するような国際協力によるオープンイノベーション拠点の形成や戦略的な国際共同研究の促進等に取り組む。**

2

# 日本の学術研究を取り巻く状況①

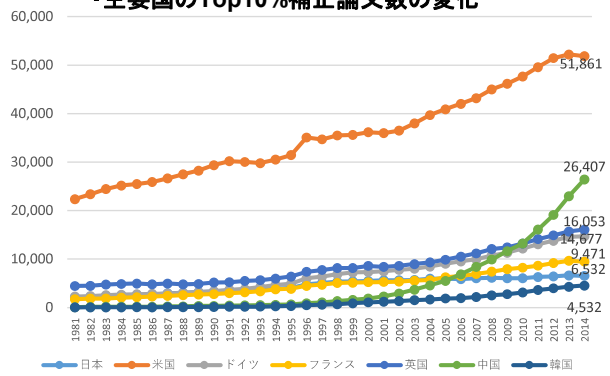
## ■諸外国に比べ、日本の論文生産数は横ばい

### ・主要国の論文数の変化



出典:「科学技術指標2016」(平成28年8月、科学技術・学術政策研究所)

### ・主要国のTop10%補正論文数の変化



(注)Article, Reviewを分析対象とし、整数カウントより分析。単年である。トムソン・ロイター Web of Science XML(SCIE, 2014年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計したものを基に文部科学省で整理。

## ■国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向

### 被引用度の高い論文数シェア

2002年 - 2004年(PY) (平均)			
Top10%補正論文数 (整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	38,075	47.4	1
英国	8,957	11.1	2
ドイツ	8,068	10.0	3
日本	5,750	7.2	4位
フランス	5,521	6.9	5
カナダ	4,447	5.5	6
イタリア	3,740	4.7	7
中国	3,720	4.6	8

出典:「科学技術指標2016」(平成28年8月、科学技術・学術政策研究所)

2012年 - 2014年(PY) (平均)			
Top10%補正論文数 (整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	51,837	39.5	1
中国	22,817	17.4	2
英国	15,537	11.8	3
ドイツ	14,343	10.9	4
フランス	9,428	7.2	5
カナダ	8,160	6.2	6
イタリア	8,049	6.1	7
オーストラリア	7,074	5.4	8
スペイン	6,775	5.2	9
日本	6,524	5.0	10位

3

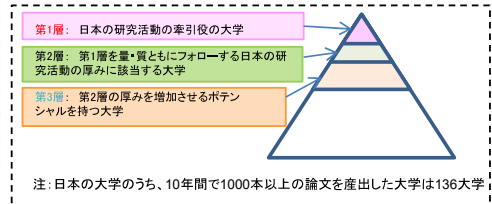
# 日本の学術研究を取り巻く状況②

## ■各分野で第3層に該当する大学数が大幅減少

分野	国公立大学		日本の大学の量質の構造							
	論文数	Q値	第1層		第2層		第3層		合計	
	伸び率	伸び率	2009-2013年 該当数	変化分	2009-2013年 該当数	変化分	2009-2013年 該当数	変化分	2009-2013年 該当数	変化分
全体	-1%	1%	4	-20%	9	13%	23	-52%	36	-41%
化学	-11%	-6%	4	-20%	9	13%	23	-52%	36	-41%
材料科学	-14%	-30%	1	-83%	11	120%	12	-60%	24	-41%
物理学	-15%	13%	9	80%	14	0%	13	-57%	36	-27%
計算機科学・数学	16%	9%	0	0%	2	-33%	15	7%	17	0%
工学	9%	-10%	0	-100%	6	-33%	14	-26%	20	-31%
環境・地球科学	41%	20%	2	100%	5	25%	11	-8%	18	6%
臨床医学	9%	16%	2	0%	20	300%	41	-41%	63	-18%
基礎生命科学	-1%	5%	2	0%	10	0%	30	-36%	42	-29%

出典:「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」(平成27年12月、科学技術・学術政策研究所)

「...この10年でその第3層が多く分野において著しく弱体化していることが確認されたこととなる。このような長いテール部分で担っていたと考えられる日本全体の研究活動の多様性等が失われる方向を生み出していないかについて危惧される。」  
出典:「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」(平成27年12月、科学技術・学術政策研究所)



## ★各種研究分野において世界と競える強みの把握 - 例: 物理学の大学層構造 -

高い	量				少ない
	多い	多い	少ない	少ない	
	[V1]世界シェア0.5%以上	[V2]世界シェア0.25%以上0.5%未満	[V3]世界シェア0.1%以上0.25%未満	[V4]世界シェア0.05%以上0.1%未満	
	東京大学 京都大学 東北大学 大阪大学 名古屋大学	早稲田大学 広島大学 筑波大学	総合研究大学院大学 神戸大学 慶応大学 大阪市立大学 首都大学東京 岡山大学	立命館大学 愛媛大学	
	[Q1] 12%以上				
	[Q2] 9%以上 12%未満				
	[Q3] 6%以上 9%未満				
	[Q4] 3%以上 6%未満				

<表の見方>  
1999-2003年との比較

量のクラス(V1~V4)と質のクラス(Q1~Q4)の変化

↑ クラス上昇  
↓ クラス変化なし  
⇩ クラス下降

量(論文数)と質(Q値)の変化

↑ 伸び率20%以上  
⇨ 伸び率0~20%  
⇩ 伸び率マイナス

(注1) Q値は論文数に占めるTop10%補正論文数の割合である。算出不可は論文数が0の場合である。

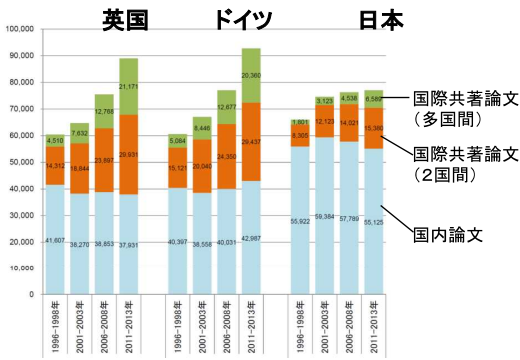
出典:「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」(平成27年12月、科学技術・学術政策研究所)

4

# 日本の学術研究を取り巻く状況③

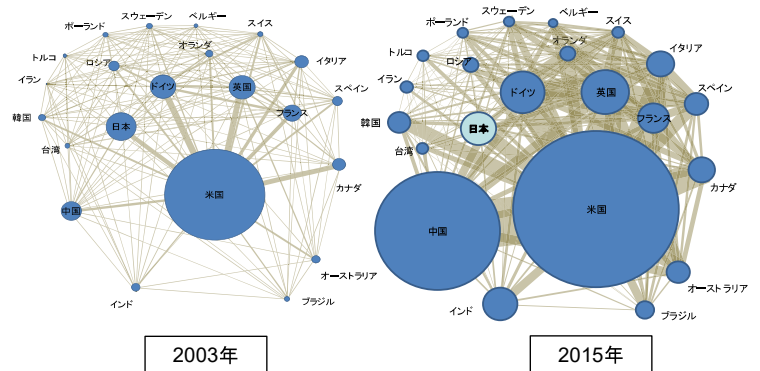
研究活動の国際化が進む中、日本の存在感が低下。国際的に注目される研究領域にも十分に参画できていない。

＜当該国が関与した論文における共著形態の比較＞



出典：「科学研究のベンチマーキング2015」(平成27年8月、科学技術・学術政策研究所)

＜各国間での共著関係の構造変化＞



2003年

2015年

1. 各国の中心点は同時点で固定である。各国の円の大きさは当該国の科学論文(学術誌掲載論文や国際会議の発表録に含まれる論文等)の数を示している。
2. 国間の線は、当該国を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。
3. 整数カウントにより求めている。中国の論文数が増加し、欧米諸国の国際共著関係が強化している。

出典：エルゼビア社スコパスに基づいて科学技術・学術政策研究所作成

＜サイエンスマップ上のコアペーパー(Top1%論文)における日英独の参画領域の推移＞

	世界		日本		英国		ドイツ	
	領域数	参画領域数	割合	参画領域数	割合	参画領域数	割合	
サイエンスマップ2008	コアペーパー	647	263	41%	388	60%	366	57%
サイエンスマップ2010	コアペーパー	765	278	36%	488	64%	447	58%
サイエンスマップ2012	コアペーパー	823	274	33%	504	61%	455	55%
サイエンスマップ2014	コアペーパー	844	274	32%	531	63%	465	42%
サイエンスマップ2014	サイエンスマップ(Top10%)	844	640	76%	774	92%	744	86%

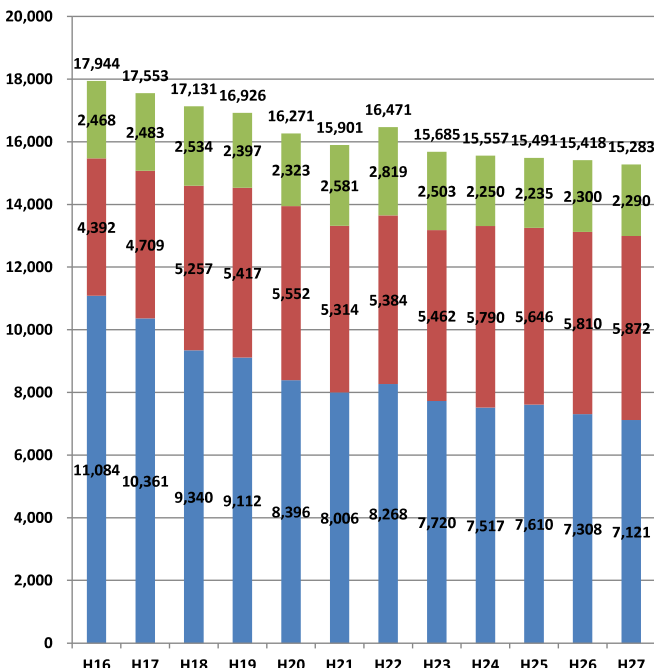
注：参画領域とは、研究領域のコアペーパー(Top1%論文)のうち1件以上に関与している領域数を示している。  
 データ：科学技術・学術政策研究所がトムソン・ロイター社 ESI・リサーチフロントデータ(NISTEP ver.) およびWeb of Science(SCIE, XML 2012 ver.)を基に、集計、分析を実施。  
 出典：「サイエンスマップ2010&2012」(平成26年7月、科学技術・学術政策研究所)  
 「サイエンスマップ2014」(平成28年9月、科学技術・学術政策研究所)

「...サイエンスマップの研究領域数が増加している中、日本の参画領域数は伸び悩み、サイエンスマップ上の参画割合を見ると低下傾向にある(サイエンスマップ2008時点41%、サイエンスマップ2012時点で33%)。英国やドイツの参画領域数とは大きく差があり、多様性の観点でも違いが見られる。」  
 出典：「サイエンスマップ2010&2012」(平成26年7月、科学技術・学術政策研究所)

# 日本の学術研究を取り巻く状況④

## 博士課程入学者は減少傾向

■ 純計(社会人・留学生を除いた人数) ■ 社会人 ■ 留学生



出典：「学校基本調査」(平成28年度、文部科学省)

## 「望ましい能力を持った人材が博士課程後期を目指していない」との認識が継続

概要図表 7 NISTEP 定点調査 2011 から 2015 にかけて指数のマイナス変化が上位 10 位に入る質問

質問番号	分類	質問	指数変化 (2011-2015)	充足率の変更理由の例	指数値 2015
Q1-18	研究環境	研究活動にかかる基本的な設備を備えるうえで、基礎的設備の状況	-0.827 (-0.181)	学長監理経費への重点化がなされたので、旧専や各教員へ配分される基礎的研究費が削減になった。 運営交付金が継続的に大幅に減額される中で固定費まで切り込んで対応せざるを得ない。 学長自身の研究活動を維持するのに必要な額を下回っている。	9.8
Q1-06	研究人材	現状として、望ましい能力を持った人材が、博士課程後期を目指しているか。	-0.577 (-0.171)	就職状況の好転により、就職を志す学生が増加。 優秀な人材は博士課程から企業へ就職。そうでない人材が博士課程後期に進学する傾向。 経済的理由によって進学を志す者が増える傾向が顕著。 キャリアパスの不安から、優秀な人材が博士課程後期への進学を敬遠する。	3.0
Q1-24	研究環境	研究奨励・教養の確保は、漸進的な研究環境の導入が行われているか。	-0.493 (-0.171)	政府の奨励や設備の維持・確保が主である。 中堅から大卒の層の導入が行われていない状況にある。 経営管理が充分でない。 奨励等の更新頻度の低下等。	4.4
Q2-22	基礎研究	将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性の状況	-0.437 (-0.141)	応用研究、出口志向の研究、大規模プロジェクト研究に予算が集中している。 基礎研究への支援は相対的に減少している。 研究費削減の必要性が増し、実績のある分野の研究を優先。 短期的、流行を流した研究が増加等。	3.0
Q2-23	基礎研究	将来的なイノベーションの源としての基礎研究が十分に実施されているか。	-0.407 (-0.141)	大学の学際性・学際性の強まり、研究分野が統一化しつつある。 大学にますます自由や柔軟性が求められる。基礎研究の減少、各種大学改革による制約、制約が顕著になっている。 長期的な視点に立った基礎研究が行いにくい環境になりつつある。 独創的な評価には時間がかかるので、長期的な支援が必要等。	3.0
Q2-17	研究環境	政府の公算型研究費(競争的)研究費等に比べ、基礎的設備の整備が十分に行われているか。	-0.387 (-0.077)	米国の大学と同程度の設備費を確保すべきと考え。 競争的資金の確保、専任制の導入に設備費が必要であるが、金額が不十分で整備体制の充実が図れない。 設備費が削減される中で、関係者の研究推進への有効利用は望めない現状である。	4.0
Q1-16	研究人材	研究費の削減に伴って、論文のみでなく多岐多様な観点からの評価が充分に行われているか。	-0.357 (-0.037)	論文以外の評価に重宝がみられる。 インフラソフトウェア環境の整備が進んできた。 自己評価に関しては論文以外も評価されるが、採用や昇進人事に関しては論文に偏重。 異動などするためには、結果論文のみである等。	4.5
Q1-21	研究環境	研究時間を確保するための取り組みの状況	-0.317 (-0.047)	人員削減による教員や事務職員等の減少に伴う負担の増加。 中期計画の策定や大学改革等にかかる組織マネジメント業務の拡大。 評価により多くのエフォートを求められ、マネジメントの工夫などは進んでいない等。	2.2
Q2-19	研究環境	我が国における基礎的設備や研究環境の整備の状況	-0.307 (-0.037)	国際的な競争力や電子ジャーナルが盛った。著名科学者の論文がダウンロードできないことがある(図書館や論文複製業者の活用)。 研究環境整備の投資が欧米に比べて遅れている。 先進的な取り組みには資金が充たされず、肝心の広がりがない等。	4.2
Q2-16	研究環境	科学技術に関する政府予算は、自家財源を勘案して、科学技術の進歩の状況に鑑みて充分か。	-0.287 (-0.147)	科学技術予算を増加させているけれども比較して充分とはいえない。 国際における最近の日本の技術的地位は下がりがつつあるように見受けられる。 競争的資金の量が減っているものの、運営交付金が大幅に減っており、多様性に富んだ研究の推進が困難等。	2.7

※ 指標は0(不十分)~10(充分)の値を取る。

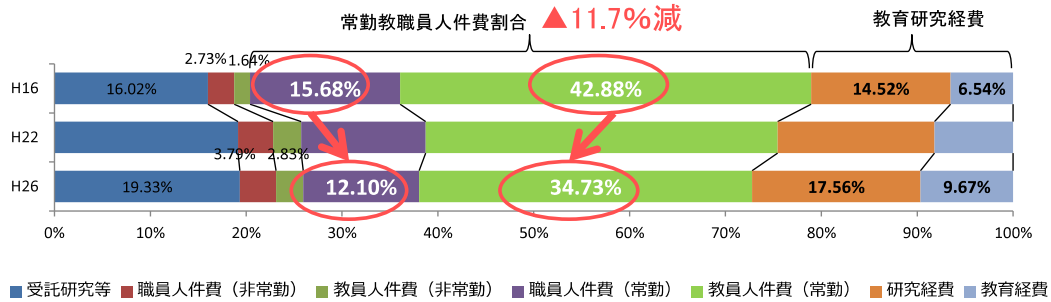
3.5~4.5 (不十分) 2.5~3.5 (不十分との強い認識) 2.5未満 (著しく不十分との認識)

出典：「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査 2015)」(平成28年3月、科学技術・学術政策研究所)

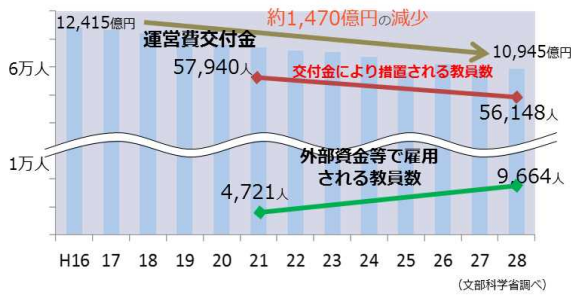


# 国立大学法人運営費交付金の減による教職員の雇用の不安定化①

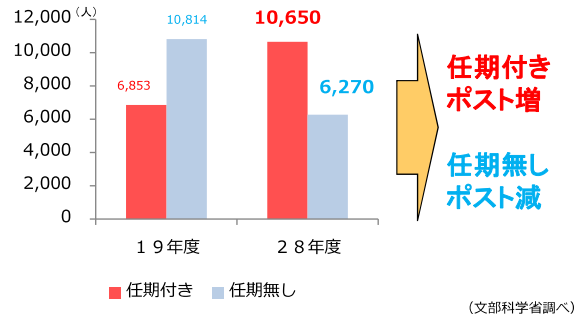
## ● 国立大学法人の経常費用の推移 ※附属病院セグメント除く



## ● 国立大学法人運営費交付金と教員数の推移



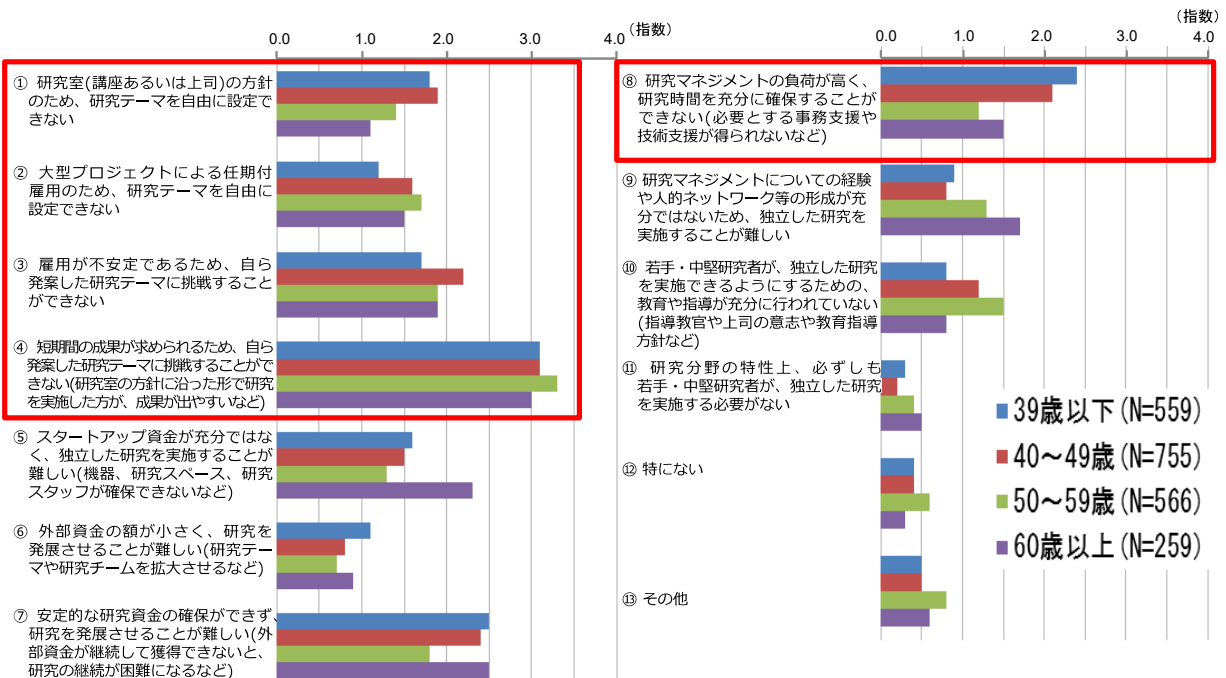
## ● 国立大学における若手教員の雇用状況の変化



7

# 国立大学法人運営費交付金の減による教職員の雇用の不安定化②

## ● 若手・中堅研究者が、独立した研究を実施する際に障害となる事項



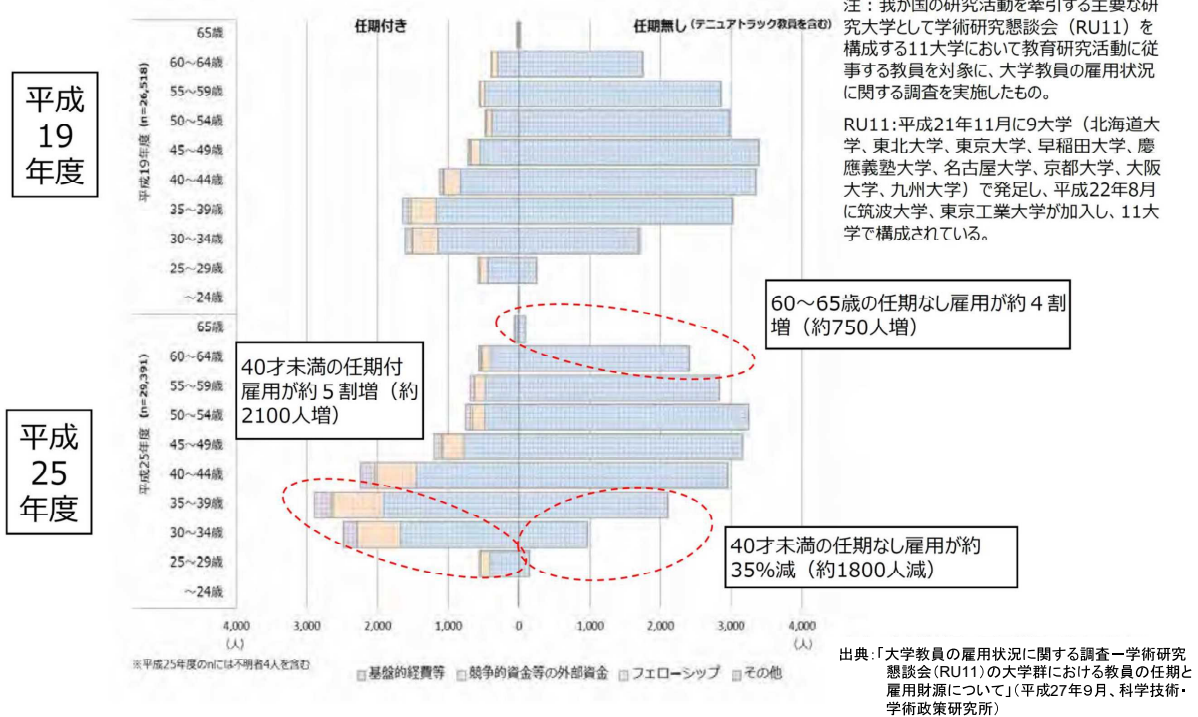
注: ①~⑬に選択肢から1位~3位を選ぶ質問。1位は30/3、2位は20/3、3位は10/3で重み付けを行い、障害と考えられる度合い(障害度)をポイント化した。全回答者が必要性を1位と評価する障害度は10ポイントとなる。

出典: 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2013)」(平成26年4月、科学技術・学術政策研究所)を基に文部科学省作成

8

## 研究大学(RU11)における任期付き・任期無しの状況(年齢別)

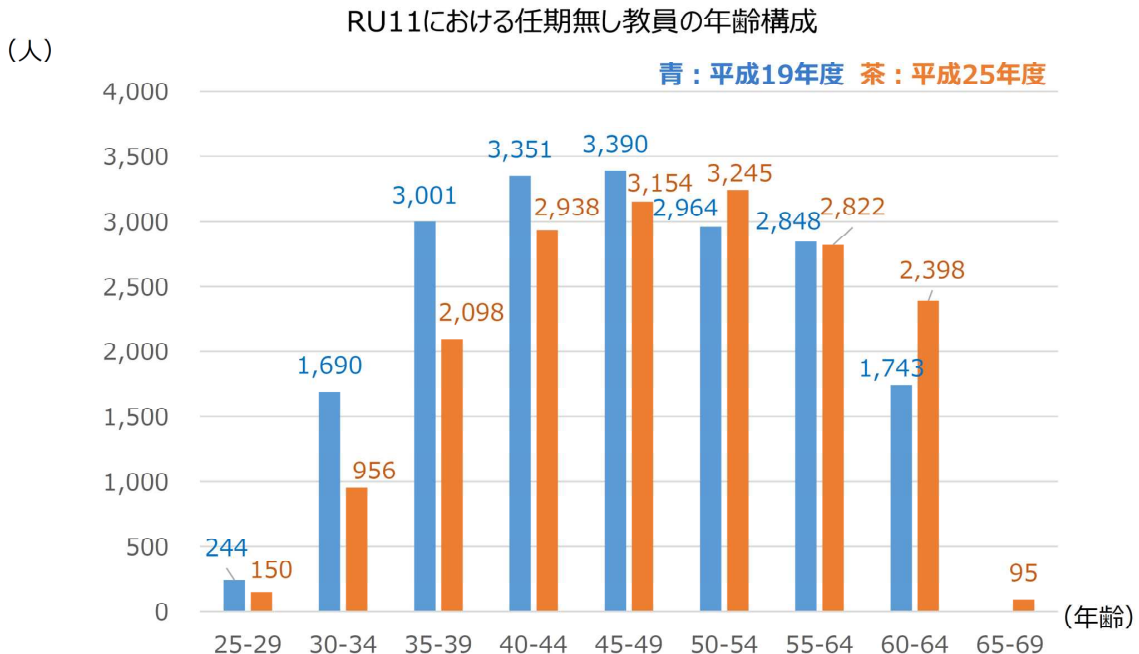
ここ6年間で、任期無しの60～65歳の研究者が増加する一方、40歳未満の任期無し研究者は減少。



9

## 研究大学(RU11)における任期無しポストの若手研究者割合

学術研究懇談会(RU11)を構成する大学群においては、平成19年度から25年度にかけて40歳未満の任期無し教員の人数は4935人から3204人に減少し、任期無し教員全体に占める割合は25.7%から17.9%に低下。



出典：「大学教員の雇用状況に関する調査—学術研究懇談会(RU11)の大学群における教員の任期と雇用財源について」(平成27年9月、科学技術・学術政策研究所)より内閣府作成

10

## 拠点形成事業制度のこれまでの経緯

近年、WPI、先端融合イノベーション創出拠点形成、GCOEなどが行われ、拠点形成事業が今後も一層拡大

2002年 ・「21世紀COE」

2001年 ・「戦略的研究拠点育成(SCOE)」(科学技術振興調整費)  
・大学の構造改革の方針(遠山プランの一部)

1995年 ・学術審議会「卓越した研究拠点の形成について」  
・「COE形成基礎研究費」(日本学術振興会)

1993年 ・「中核的研究拠点育成制度」  
(科学技術振興調整費) 国立試験研究機関を対象

1992年 ・科学技術会議の諮問第18号「新世紀に向けてとるべき  
科学技術の総合的基本方策について」に対する答申

(答申抜粋)

我が国が優れた研究成果の発信源となるためには、卓越した研究指導者、最新の研究情報、優れた研究施設・設備、充実した研究支援体制を有する中核的な研究機能(以下「センター・オブ・エクセレンス」という。)を育成していくことが課題

・学術審議会答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」

出典:「我が国における拠点形成事業の展開～課題と展望～」(平成28年6月、科学技術振興機構 研究開発戦略センター)

11

## 拠点形成事業の変遷

事業名	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17							
	第2期基本計画				第3期基本計画				第4期基本計画				第5期											
戦略的研究拠点育成(SCOE)	開始	採択数:毎年2-3件、5年間実施				終了																		
21世紀COEプログラム	113	終了				132	終了																	
新興・再興感染症研究拠点形成プログラム		133	終了				28	終了																
先端融合領域イノベーション創出拠点形成			28	終了				3	8	終了														
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)				3	8	終了				9	8	4	終了											
グローバルCOEプログラム					9	3	終了				5	2	3	終了										
橋渡し研究支援推進プログラム						5	終了				1	終了												
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤基礎技術開発(研究拠点プログラム)						63	終了				3	終了												
革新的太陽光発電技術研究開発(METI)						68	9	終了				3	終了											
地域卓越研究者戦略的結集プログラム						6	7	終了				2	終了											
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム								2	終了				2	終了										
博士課程教育リディングプログラム(オールラウンド型、複合領域型、オンリーワン型)									10	終了				21 (3, 12, 6)	20 (3, 11, 6)	終了								
卓越した大学院拠点形成支援補助金													24校	32校	終了									
革新的エネルギー研究開発拠点形成事業													4	終了										
橋渡し研究加速ネットワークプログラム													1(4チーム)	終了										
COI STREAM													7	終了										
福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業(METI)													12 (+17/17/14)	終了										
再生医療実現拠点ネットワークプログラム(中核拠点、疾患・組織別実用化研究拠点)													1	終了										
感染症研究国際展開戦略プログラム													1, 4+5	終了										
イノベーションハブ																9 FS2	終了							

■ :最先端研究の推進 ■ :教育研究の高度化 ■ :イノベーションを指向した産学連携

出典:「我が国における拠点形成事業の展開～課題と展望～」(平成28年6月、科学技術振興機構 研究開発戦略センター)

12



## 拠点支援事業(ネットワーク支援やインフラ整備特化型事業等)の変遷

事業名	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17
	第2期基本計画				第3期基本計画				第4期基本計画				第5期				
先端研究拠点事業(JSPS)			開始	採択数:毎年4-9件、3年間実施											事業終了	数字は採択件数	
先端研究施設共用促進事業							34			終了		終了					
ナノテクノロジー・ネットワーク							13			終了							
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業								5			終了		終了				
地域産学官研究拠点整備事業									2								
先端イノベーション拠点整備事業(METI)										1	13	5					
技術の橋渡し拠点(METI)												11					
国際科学イノベーション拠点整備事業													15				
研究拠点形成事業「先端拠点形成型」(JSPS)												開始	採択数:毎年7-9件、5年間実施				
研究拠点形成事業「アジア・アフリカ学術基盤形成型」(JSPS)												開始	採択数:毎年10-12件、3年間実施				
ナノテクノロジープラットフォーム													25機関				
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～スタートアップ支援～														開始	採択数:毎年3-6件、3年間実施		
～機能強化支援～																5	
先端研究施設共用・プラットフォーム促進事業:先端基盤共用促進+共用プラットフォームの形成															34+2	終了	
先端研究基盤共用促進事業 ①新共用システム導入支援																	33
②共用プラットフォーム																	4+FS3
共同利用・共同研究拠点(運営費交付金内)										70	77					終了	72、5(ネットワーク)

■ :ネットワーク支援特化型事業
 ■ :インフラ整備特化型事業
 ■ :共同利用・共同研究拠点の認定拠点対象の事業

出典:「我が国における拠点形成事業の展開～課題と展望～」  
 (平成28年6月、科学技術振興機構 研究開発戦略センター)

## 21世紀COEプログラムの概要と成果

- 採択年度:平成14年～16年度
- 補助期間:5年間
- 拠点数:93大学、274拠点

### ○ 21世紀COEプログラム分野別の申請と採択状況(1)

#### ○採択状況

平成14年度	採択件数:113件(申請件数:464件)					
	生命科学: 28件	化学・材料科学: 21件	情報・電気・電子: 20件	人文科学: 20件	学際・複合・新領域: 24件	
平成15年度	採択件数:133件(申請件数:611件)					
	医学系: 35件	数学・物理学・地球科学: 24件	機械・土木・建築・その他工学: 23件	社会科学: 26件	学際・複合・新領域: 25件	
平成16年度	革新的な学術分野					
採択件数:28件(申請件数:320件)						
総計			採択件数:274件(申請件数:1,395件)			

※平成17年度以降の新規公募は行っていません。

※平成14年度採択拠点については、平成19年3月で補助事業を終了しています。

※平成15年度に採択された拠点のうち、採択後、事業実施期間中に3拠点が辞退したため、平成20年3月現在の事業実施拠点数は158件となっています。

出典:「21世紀COEプログラムの概要2008-2009」(文部科学省・日本学術振興会)